

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	生活安全係
■評価事業名称	少年センター運営事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 314	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	05 防犯対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	少年の非行防止活動を行い、健全育成を図る。運営委員会等、少年センターの運営に関する事務、少年補導員の委嘱及び研修、街頭補導の計画立案・実施。少年センター報の発行、青少年問題協議会・青少年育成委員関連事務			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	少年センター運営事業	20歳未満の少年	<ul style="list-style-type: none"> 少年センター報 教育福祉連絡会議 少年センター運営委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 少年センター報(12回発行) 教育福祉連絡会議(12回)
02	街頭補導実施事業	20歳未満の少年	<ul style="list-style-type: none"> 補導活動の実施 補導員報の発行 補導員研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 補導員数 161人、専任補導員2人 補導員研修会 1回 補導巡回実施回数 446回 補導活動参加延人員 958人 補導人員 4人 補導員報の発行 年4回
03	青少年問題総合協議会事務	青少年	<ul style="list-style-type: none"> 青少年問題協議会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年問題協議会開催

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	4,661	4,744	4,363	4,943	
人件費	3,007	3,426	3,535	3,969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	7,668	8,170	7,898	8,912	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	少年センター報の発行回数	12回	12回	12回	12回	
	街頭補導活動回数	391回	384回	344回	446回	
	市内における刑法犯少年検挙件数	19人	12人	8人	9人	岩手県警の資料による
	少年補導員研修会の実施回数	2回	2回	2回	2回	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

補導活動回数が大幅に増加した。

問題点・課題等

補導活動の中身を充実させる必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

補導員の人数と年間活動回数について再考し、熟練者の補導員を増加させて、より充実した補導活動が展開できるように検討していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了